

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
3 業務の状況	9
第4 経理の状況	13
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	
第3 四半期累計期間	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益	(百万円)	9,407	8,443	12,368
純営業収益	(百万円)	8,091	7,071	10,731
経常利益	(百万円)	2,343	1,811	3,098
四半期（当期）純利益	(百万円)	1,120	1,153	1,587
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	185,137,400	185,137,400	185,137,400
純資産額	(百万円)	32,326	32,603	32,779
総資産額	(百万円)	329,900	384,140	395,810
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	6.36	6.55	9.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	8
自己資本比率	(%)	9.8	8.5	8.3
自己資本規制比率	(%)	616.2	648.5	581.1

回次		第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.54	2.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成24年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の株式相場は、期初は日経平均株価が10,000円台で始まりましたが、日銀の追加緩和期待の剥落と欧州債務危機の再燃などにより、6月の初旬には8,200円台まで下落しました。欧米の株価は夏場以降回復したのに対し、日本株は円高の進行等もあり半年以上をわたって8,000円台後半でのみあい相場が続きました。

しかし、11月半ばの党首討論で解散総選挙が明言されてからは「政権交代&デフレ脱却期待」から日経平均は一気に上昇に転じ、12月の政権交代・安倍政権発足後、第3四半期末の日経平均株価は10,395円で終わりました。当第3四半期は長引くデフレ・円高への懸念に加え、欧州債務問題や中国の景気減速、反日不況までが取り沙汰されたことで投資家の投資意欲も低下、東京証券取引所市場第一部の1日あたりの売買代金も8月には1兆円を割り込むなど低調に推移していましたが、解散総選挙明言以降は売買も回復に転じ、政権交代実現から売買代金は急増、1日あたりの売買代金が2兆円を超える盛り上がりを見せました。

当第3四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は4,131億円と、前年同期の4,223億円から2.2%の減少となりました。また、三市場の信用取引買建玉残高は1兆3,308億円（前年同期末1兆3,854億円、前年度末1兆3,892億円）と、前年同期比3.9%の減少、前年度末比4.2%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第3四半期累計期間末時点の証券口座数は791,688口座（前年度末767,607口座）、信用口座数は85,097口座（前年度末81,225口座）と前年度末比で増加しました。預り資産は1兆2,170億円（前年度末1兆1,457億円）と前年度末比6.2%増加、信用取引買建玉残高は752億円（前年度末734億円）と前年度末比2.5%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立TM」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.com API」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows AzureTMを採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）
- ・店頭FX・大証FXの代用有価証券（株券・一般型投信）の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化（7月）
- ・100億円未満までの当日出金が可能な「即日出金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始（7月）
- ・「kabu.com API」の大証FX取引対応開始（7月）
- ・「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始（7月）
- ・「kabu.studioTM」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル（7月）
- ・制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ（8月）

- ・外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始（8月）
- ・「教えて！kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始（8月）
- ・信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ（9月）
- ・一般信用（売短）取引の貸株料を3.9%に引き下げ（9月）
- ・貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大（9月）
- ・高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始（9月）
- ・三菱東京UFJ銀行、じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始（9月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.08%～に再引き下げ（10月）
- ・店頭FXの主要通貨ペア基準スプレッドを大幅縮小（10月）
- ・くりっく365の主要3通貨ペア配信レートの最少変動幅を1銭から0.5銭に縮小（10月）
- ・簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」の提供開始（10月）
- ・「シニア投資家応援！自動音声応答（IVR）手数料割引キャンペーン」の実施（10月）
- ・無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアル（10月）
- ・「Cisco WebEx Support Center」を国内金融機関で初採用した遠隔オンラインサポートサービス開始（10月）
- ・日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画（10月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.06%～に再引き下げ（11月）
- ・システムトレード（全自動取引）対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始（12月）
- ・MUFGグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始（12月）
- ・日本格付研究所（JCR）による長期優先債務格付け「A+（安定的）」を維持（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は3,542百万円と前年同期比14.4%の減少となりました。このうち株式委託手数料は2,665百万円（前年同期比18.3%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は673百万円（前年同期比16.9%増加）、取引所FXの委託手数料は168百万円（前年同期比38.8%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は121百万円と前年同期比51.2%の増加となりました。このうち、新規公開株式等の取扱いに係る手数料5百万円（前年同期比410.4%増加）、投資信託の販売に係る手数料116百万円（前年同期比46.0%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は959百万円と前年同期比18.6%の減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入365百万円（前年同期比34.7%減少）、投資信託の代行手数料309百万円（前年同期比3.4%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入23百万円（前年同期比69.2%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

株式取引については、昨年2月に実施した現物株式手数料の引き下げや本年8月から実施した信用取引の金利引き下げの効果等により、約定件数は前年同期比で17.4%の増加、売買代金のシェアも7.4%と上昇しました。しかしながら、株式個人委託市場売買代金が減少したこと及び株式委託手数料率の低下の影響を補えず、株式委託手数料は18.3%の減少となりました。

外国為替証拠金取引についても、店頭FXのスプレッド縮小の効果、シストレFXの取扱開始等により10月以降は急速に取引高が増加しましたが、四半期累計では店頭FX、取引所FXともに市場取引量が減少したことにより、前年同期比で36.1%の減少となりました。一方で先物・オプション取引については、市場取引量の増加により、前年同期比で16.9%の増加、投資信託については四半期末ベースで初めて投資信託の預り残高が1,000億円を超えるなど、REIT型、ブルベア型投信の販売好調により、前年同期比で12.3%の増加となりました。受入手数料に占める株式、外国為替証拠金取引の比率が下がった一方、先物・オプション取引、投資信託の比率が高まりました。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的連携の強化などによる顧客基盤拡大とともに、サービスの拡充、並びに営業推進の強化により、営業収益全般の増加を図ります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	比率 (%)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	比率 (%)	前年同期比
株式(百万円)	3,261	60.4	2,665	57.6	△18.3%
株式約定件数(件)/日	35,191	—	41,301	—	+17.4%
株式約定金額(百万円)/日	30,286	—	30,574	—	+1.0%
株式個人委託市場(三市場) (億円)/日	4,223	—	4,131	—	△2.2%
同当社シェア(%)	7.2	—	7.4	—	—
株式約定単価(千円)	860	—	740	—	△14.0%
手数料率(bp)	5.8	—	4.7	—	—
先物・オプション(百万円)	576	10.7	673	14.6	+16.9%
先物個人委託市場(億円)/日	2,716	—	3,421	—	+26.0%
投資信託(百万円)	379	7.0	425	9.2	+12.3%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	836	15.5	534	11.6	△36.1%
その他(百万円)	346	6.4	324	7.0	△6.2%
受入手数料合計(百万円)	5,399	100.0	4,624	100.0	△14.4%

②金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は3,765百万円(前年同期比5.5%減少)、金融費用は1,371百万円(前年同期比4.2%増加)となり、差引の金融収支は2,393百万円(前年同期比10.3%減少)となりました。

信用取引買建玉残高シェアは前年同期に比べて若干の低下にとどまりましたが、三市場における信用取引買建玉残高が1兆3,308億円と前年同期末に比べ3.9%減少したことに伴い、当社の同残高も752億円と前年同期末比5.7%の減少となりました。市場の信用建玉残高の減少に伴い当社の信用建玉残高も減少したことに加え、市中金利の低下による分別金運用益の減少もあり、金融収支は前年同期比で10.3%の減少となりました。

信用建玉残高シェアアップに向けての営業施策を実施するとともに、調達コストの一層の削減や資金管理の効率化を通じて、金融収支改善を図ってまいります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
金融収益(百万円)	3,983	3,765	△5.5%
金融費用(百万円)	1,316	1,371	+4.2%
金融収支(百万円)	2,667	2,393	△10.3%
金融収支率(%)	302.7	274.5	—
純営業収益(百万円)	8,091	7,071	△12.6%
(金融収支が占める比率(%))	33.0	33.9	—
信用取引買建玉残高(億円)	797	752	△5.7%
三市場信用取引買建玉残高(億円)	13,854	13,308	△3.9%
信用取引買建玉残高シェア(%)	5.8	5.7	—
金融収支/信用買建平残比率(%) (注)	3.32	3.18	—

(注) 信用買建平残は、信用取引買建玉の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券の取引が順調に増加したことに加え、本年12月よりシストレFXの取扱いを開始したことにより、当第3四半期累計期間のトレーディング損益は53百万円と、前年同期比123.3%の増加となりました。

④販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は5,346百万円と前年同期比8.7%の減少となりました。主な内訳は、取引関係費2,347百万円（前年同期比8.0%減少）、不動産関係費931百万円（前年同期比15.3%減少）、人件費660百万円（前年同期比2.8%減少）、事務費445百万円（前年同期比1.6%減少）、減価償却費745百万円（前年同期比13.7%減少）です。

高性能システム機器の廉価での導入等によるシステム費用の削減や、事務委託費契約の見直しといった事務費用の削減、並びに情報料の減額による取引関係費の削減をおこなったこと等により、前年同期比で8.7%の減少となりました。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は86.5%、「受入手数料/システム関連費率」は217.9%と前年同期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
受入手数料(百万円)	5,399	4,624	△14.4%
販売費・一般管理費(百万円)	5,854	5,346	△8.7%
(内、システム関連費)(百万円)	2,415	2,121	△12.2%
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	92.2	86.5	—
受入手数料/システム関連費率(%)	223.5	217.9	—

(注) システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第3四半期累計期間の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却益43百万円、受取配当金20百万円、貸倒引当金戻入額114百万円等により210百万円、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失62百万円、支払手数料48百万円等により123百万円となり、差引で86百万円の利益となりました。

⑥特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により35百万円、特別損失は投資有価証券評価損0百万円となり、差引で34百万円の利益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が8,443百万円（前年同期比10.2%減少）、純営業収益が7,071百万円（前年同期比12.6%減少）、営業利益が1,725百万円（前年同期比22.9%減少）、経常利益が1,811百万円（前年同期比22.7%減少）、四半期純利益が1,153百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。

四半期純利益並びに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は下表のとおりです。当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は4.7%となり、当社が経営目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。なお、配当の基本方針は、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

決算期	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比
四半期純利益(百万円)	1,120	1,153	+3.0%
期末純資産額(百万円)	32,326	32,603	+0.9%
自己資本四半期純利益率(ROE) (%) (注)	4.6	4.7	—

(注) 自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,137,400	185,137,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	185,137,400	185,137,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	185,137,400	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,024,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 176,099,700	1,760,997	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	185,137,400	—	—
総株主の議決権	—	1,760,997	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	9,024,700	—	9,024,700	4.87
計	—	9,024,700	—	9,024,700	4.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第3四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
証券口座数(口座)	755,338	791,688
(うち信用取引口座数)(口座)	79,564	85,097

(2) 有価証券の売買の状況

当第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
受託	現物取引(百万円)	1,420,420	1,459,481
	信用取引(百万円)	4,070,463	4,151,246
	合計(百万円)	5,490,884	5,610,727
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	1,420,420	1,459,481
	信用取引(百万円)	4,070,463	4,151,246
	合計(百万円)	5,490,884	5,610,727

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
受託(百万円)	117,671	120,605
自己(百万円)	6,265	7,341
合計(百万円)	123,937	127,947

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	35	264
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	36,926	36,071
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第3四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
内国所有価証券	株券(千株)	1,525,471	1,451,873
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	162,297	162,047
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国所有価証券	株券(千株)	3,938	6,098
	債券(百万円)	14	811
	受益証券(百万口)	5,695	12,095
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第3四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	24,426	28,753

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第3四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成23年12月31日現在)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	79,776	75,225
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	179,866	184,259
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	35,286	59,607
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	21,358	32,697

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第3四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (平成23年12月31日現在) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	32,173	32,385
補完的項目	金融商品取引責任準備金	779	745
	評価差額金	153	217
	計 (B)	933	963
控除資産	(C)	6,409	5,523
控除後自己資本	(D)	26,697	27,826
リスク相当額	市場リスク相当額	56	91
	取引先リスク相当額	2,314	2,379
	基礎的リスク相当額	1,961	1,819
	計 (E)	4,332	4,290
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	616.2%	648.5%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,252	19,199
預託金	222,027	239,702
信用取引資産	115,271	92,684
信用取引貸付金	73,408	75,225
信用取引借証券担保金	41,862	17,458
立替金	148	144
募集等払込金	481	395
短期差入保証金	24,192	24,920
前払費用	215	204
未収収益	1,255	1,251
その他の流動資産	1,233	91
流動資産計	390,079	378,592
固定資産		
有形固定資産	749	738
無形固定資産	1,812	2,126
投資その他の資産	3,168	2,683
投資有価証券	1,337	1,100
長期差入保証金	375	364
繰延税金資産	1,036	888
長期立替金	2,634	2,162
その他	280	247
貸倒引当金	△2,496	△2,079
固定資産計	5,730	5,548
資産合計	395,810	384,140
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	77,619	42,994
信用取引借入金	19,724	10,296
信用取引貸証券受入金	57,894	32,697
有価証券担保借入金	16,784	23,850
預り金	118,807	136,677
受入保証金	122,029	133,029
短期借入金	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	—
未払金	112	320
未払費用	475	429
未払法人税等	—	444
繰延税金負債	72	48
賞与引当金	—	10
その他の流動負債	222	462
流動負債計	362,124	338,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	10,000
関係会社長期借入金	—	2,500
その他の固定負債	124	24
固定負債計	124	12,524
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	781	745
特別法上の準備金計	781	745
負債合計	363,030	351,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,203	17,948
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,203	17,948
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,640	32,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	217
評価・換算差額等合計	138	217
純資産合計	32,779	32,603
負債・純資産合計	395,810	384,140

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,399	4,624
委託手数料	4,139	3,542
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	80	121
その他の受入手数料	1,179	959
トレーディング損益	23	53
金融収益	3,983	3,765
営業収益計	9,407	8,443
金融費用	1,316	1,371
純営業収益	8,091	7,071
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,551	2,347
人件費	679	660
不動産関係費	1,099	931
事務費	452	445
減価償却費	864	745
租税公課	95	106
その他	111	110
販売費・一般管理費計	5,854	5,346
営業利益	2,236	1,725
営業外収益	※1 326	※1 210
営業外費用	※2 220	※2 123
経常利益	2,343	1,811
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29	35
特別利益計	29	35
特別損失		
投資有価証券評価損	1	0
事業撤退損	※3 261	—
特別損失計	263	0
税引前四半期純利益	2,109	1,846
法人税、住民税及び事業税	418	610
法人税等調整額	570	81
法人税等合計	989	692
四半期純利益	1,120	1,153

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
配当金	28百万円	20百万円
貸倒引当金戻入額	129	114
有価証券売却益	129	43
その他	39	31
計	326	210

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
過誤差損金	160百万円	3百万円
投資事業組合運用損失	51	62
支払手数料	—	48
その他	8	9
計	220	123

※3 前第3四半期累計期間の事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減損損失	218百万円	—
ライセンス契約の解約違約金等	43	—
計	261	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	864百万円	745百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

信用取引貸証券受入金及び有価証券担保借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)信用取引貸証券受入金	57,894	57,894	—
(2)有価証券担保借入金	16,784	16,784	—

当第3四半期会計期間(平成24年12月31日)

科目	四半期貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)信用取引貸証券受入金	32,697	32,697	—
(2)有価証券担保借入金	23,850	23,850	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)信用取引貸証券受入金、(2)有価証券担保借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,120	1,153
普通株式の期中平均株式数(株)	176,112,706	176,112,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。